TOHOKU UNIVERSITY
IRIDeS
東北大学災害科学国際研究所

事前防災投資に関するモザンビーク政府関係者への研修を実施しました

（2026/10/5～8）

テーマ：事前防災投資、費用便益分析、マクロ経済分析、国際共同研究
URL：
https://www.undrr.org/news/mozambique-learns-japans-expertise-disaster-risk-reduction

東北大学災害科学国際研究所（IRIDeS）2030 国際防災アジェンダ推進オフィスは、2026 年 10 月 5 日（月）から 8 日（木）にかけて、モザンビークの防災関連行政機関や大学の関係者を日本に招き、名古屋・木曽三川エリアおよび東京にて「事前防災投資」に関する研修を実施しました。

当オフィスは現在、国連防災機関（UNDRR）よりモザンビークにおける「費用便益効果分析・マクロ経済分析」事業を受注・実施しています。本事業は、事前防災投資の効果を定量的に示すことで、同国における事前防災投資額の適正配分と分析ノウハウの共有を目指すものであり、今回の研修はその一環として開催されたものです。

名古屋・木曽三川エリアでは、国土交通省中部地方整備局（名古屋港湾事務所および木曽川下流事務所）のご協力のもと、伊勢湾台風の被害から迅速な復興を遂げ今なお発展を続ける名古屋港や、古くから治水投資が進められてきた木曽三川の現地視察を行いました。参加者からは「高潮や洪水などモザンビーク共通の課題に対し、日本の歩んできた対策の歴史や災害を契機とした変遷を直接見て見分を深められた」と高い評価が寄せられました。

東京での研修では、西川智特任教授（客員）（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）による「過去の災害の教訓とエビデンスに基づく政策形成（EBPM）」の講義をはじめ、ウェザーニューズ社による早期警報システム（EWS）等の世界的な取り組み紹介、共同実施事業者であるパシフィックコンサルタンツ社および Gaia Vision 社による発表が行われ、最新技術の現地適応可能性について活発な協議が交わされました。また UNDRR からは、防災資金の調達やモザンビークにおける復興準備フレームワーク評価（RRFAT）の適用結果が共有されました。議論の中では、気象・被害データの収集・管理体制の重要性や、各国の特性に応じた技術の適応の必要性が強調されました。

最終日には、研修の成果としてモザンビーク側から日本の防災知見を自国にどう活かすかの具体的な検討結果が発表されました。限られた予算を最大化する「優先投資」の考え方、ハード・ソフト・生態系を活用した防災（Nature-Based Solutions）を組み合わせた複合的対策、確実に情報を伝達する「早期警報システム」と避難計画の連動、都市開発計画に防災の観点を組み込む「防災の主流化」など、非常に多角的で実践的なアプローチが示されました。

本事業は 2027 年 2 月までを予定しており、今後も UNDRR や現地政府機関と連携して分析を継続します。また、東北大学とパシフィックコンサルタンツによる現地渡航（11 月・2 月予定）を通じ、現地調査や協議、最終ワークショップを開催する予定です。当研究所では、本取り組みの成功にとどまらず、他国への水平展開やさらなる防災体制の発展を見据えて事業を推進してまいります。

（次頁へつづく）

文責：矢野 有希子（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）



堤防の補強工事現場の現地見学



名古屋港を船舶から見学



西川特任教授（客員）による講義



モザンビーク参加者からの最終発表